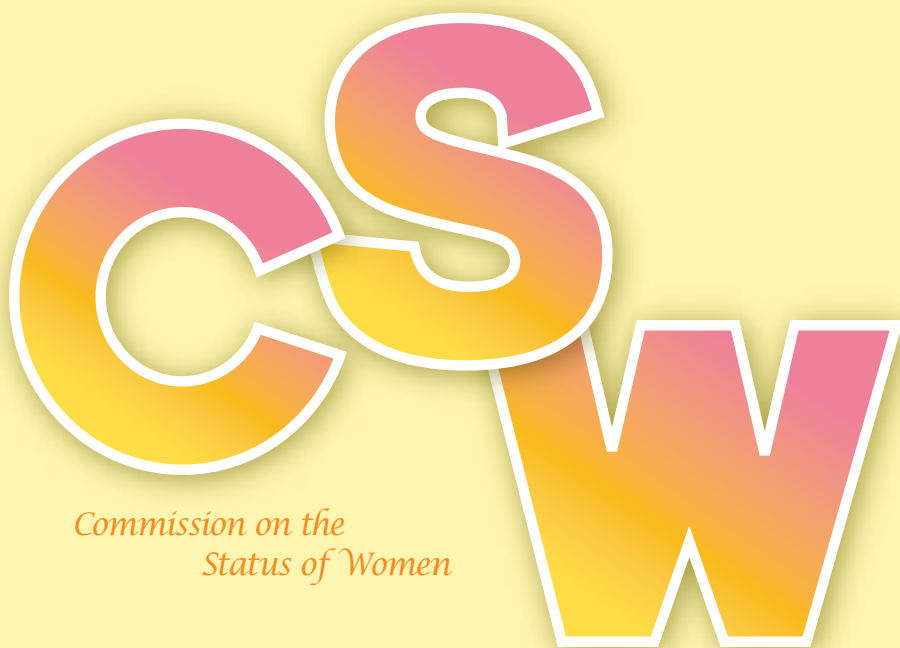


CSW (国連女性の地位委員会)

基礎知識



*Commission on the
Status of Women*



**GENERATION
EQUALITY**

REALIZING
WOMEN'S
RIGHTS FOR AN
EQUAL FUTURE

1. CSWとは

国連女性の地位委員会(Commission on the Status of Women, 略称 CSW)は、国連経済社会理事会(ECOSOC)の機能委員会のひとつで、グローバル政策決定機関として、ジェンダー平等と女性の地位向上に取り組んでいます。CSWは、ECOSOCの1946年6月21日の決議11(II)において、政治、経済、市民、社会および教育分野における女性の権利を促進する理事会への提言と報告をまとめることを目的として設置されました。CSWの任務は、女性の権利分野において早急な対応を要する喫緊の課題について、ECOSOCに提言をおこなうことです。

加盟国代表、国連諸機関、ECOSOCの協議資格のあるNGO等の関係者が、毎年ニューヨークの国連本部のCSW年次会合に集まります。この年次会合は、例年3月半ばに10日間開催されます。CSWはジェンダー平等と女性のエンパワメントに向けた進捗状況を審議し、問題点を明らかにし、国際的な基準や規範を制定し、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを世界中で推進するための政策を策定する機会となっています。



CSWの年次会合の会期中は、年間テーマに沿ったハイレベル円卓会合や対話型専門家パネルが開催されます。また過去のテーマの進捗状況を確認するための会合、各国政府、国連機関が主催するサイド・イベントやNGO主催の平行・イベ

ントがニューヨーク市内でおこなわれます。会議の成果として年次会合での優先テーマについて討議した結果は、合意結論(agreed conclusion)にまとめられます。



第63回 CSWの合意結論の採択を喜び合う各国代表団 写真:UN Women

CSWの文書



●**合意結論**：年次会合での優先テーマについて討議した結果を、合意結論という形式でまとめることが、経済社会理事会決議2006/9により定められています。その内容は、国連事務総長報告の分析や提言などを基に、優先テーマに関する各国の政策実施状況と成果および課題を確認し、更なる有効な実施方策についての提言を政府や国際機関、市民社会に向けてまとめたものです。合意結論はその名称どおり、国連加盟国・国際機関・市民社会による議論と交渉を経て合意された文書で、提言の実施についての拘束力はないものの、その実行は国際社会の信頼や支援を得るために重要です。実態分析や提言の内容・文言について合意が困難になると、表現方法の修正など合意に向けての交渉努力を重ねて、CSWの主要文書は作られます。

●**決議**：CSWのもうひとつの重要な文書は、ジェンダー平等・女性のエンパワメント関連の多様なテーマに関する決議です。決議文の提案国とその内容に賛同する国々が中心になって作成した案が、メンバー国による投票にかけられます。恒常的に存在するとみなされる課題に関する決議は継続的に取り上げられ、採択に向けた交渉がおこなわれます。新たに浮上したジェンダー課題については、その緊急性や深刻さについて人権・人道的視点から判断することがCSWでは慣例となっています。投票により採択される決議は一定の拘束力を持ちます。

2. CSWの歴史

1945年6月26日、米国サンフランシスコで国際連合憲章が署名され、10月に51カ国の加盟により国際連合が成立しました。翌1946年にロンドンで開催された第1回国連総会では、エレノア・ルーズベルト国連代表が「全世界の女性」にあてた公開状を読み上げ、国内および国際問題への女性の参加を呼び掛けています。国連憲章に基づき国連経済社会理事会に設置されていた人権委員会において、1946年2月婦人の地位小委員会の設立が決議され、同年6月には人権委員会と同等の地位に格上げとなりました。



1946年NYのハンター・カレッジで開催されたCSW小委員会 写真:UN Photo

CSWの第1回会合は1947年2月にニューヨーク州のレイク・サクセスで開催され、参加した15カ国の政府代表は全員女性でした。その創成期にあたる1947年から1962年まで、委員会は女性に対して差別的な法令を改め女性問題を国連加盟国に提起する活動を活発におこないました。女性の政治的権利に関する条約(1953年)や女子差別撤廃条約(1979年)の草稿の策定や制定をCSWは担っています。1960年代には開発途上国の女性の地位向上のため、開発と女性をテーマに様々な取組みがおこなわれましたが、十分な成果はあがりま



ジュネーブで開催された第2回CSW
写真:UN Photo

せんでした。

こうした現状をうけて1972年にCSWは委員会設立25周年を記念して、1975年に第1回世界女性会議をメキシコ・シティで開催することを提案し国連総会で採択されます。この流れは第2回世界女性会議(1980年コペンハーゲン)、第3回世界女性会議(1985年ナイロビ)の開催と「国連女性のための10年(1976年～1985年)」の制定につながっていきます。1987年以降、CSWは国連機関全体で女性のエンパワーメントを推進するため経済的、社会的課題に取り組むよう重要な役割を果たします。こうした取組みが、女性問題を個別の問題ではなく分野横断的な問題ととらえ、ジェンダー主流化を進めるあらたなアプローチを生み出していきました。同時期に、CSWは女性に対する暴力を国際社会でのアジェンダにとりあげ、その努力は1993年12月20日に国連総会での「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」の採択に結実します。また1995年に北京で開催された第4回世界女性会議(北京会議)の開催と、その成果文書である北京行動綱領の採択を主導しています。2011年には国連改革の一環としてUN Women(ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関)が発足し、UN WomenがCSWの事務局をつとめています。

(A Brief History of CSWより抜粋)



2016年の国際女性の日を記念して摩天楼に映写された
UN Womenのロゴマーク 写真:UN Women

3. 主要テーマ

CSWの年次会合で取り上げるテーマは、CSWの上位組織である国連経済社会理事会が先に採択した決議によって決まります。過去25年間のCSWのテーマは下記の通りです。メディアやICT(第40回、第47回)、環境と女性(第41回)、男女共同参画における男性・男児の役割(第48回)、ジェンダー予算(第52回)などその時点で喫緊の課題に加え、女性に対する暴力のようにその撤廃と防止が女性のエンパワメントと密接なかわりのある課題については、CSWで繰り返し討議が重ねられてきました。また北京会議終了後5年毎の節目の年の年次会合では、会議の成果文書である北京宣言と行動綱領の各国における進捗状況と評価とともに、社会情勢の変化により発生した新たなジェンダー課題への対応に関する知見が、CSWを通じて広く共有されています。

第64回 (2020年、北京+25) 北京宣言と行動綱領、及び第23回国連特別総会の成果の実施状況に関するレビューと評価

第63回 (2019年) ジェンダー平等及び女性と女兒のエンパワメントのための社会保護システム、公共サービス及び持続可能なインフラへのアクセス

第62回 (2018年) 農山漁村の女性と女兒のジェンダー平等とエンパワメント達成のための課題と機会

第61回 (2017年) 変化する仕事の世界における女性の経済的エンパワメント

第60回 (2016年) 女性のエンパワメントと持続可能な開発の関連性

第59回 (2015年、北京+20) 「北京宣言及び行動綱領」と第23回国連特別総会「女性 2000年会議」成果文書の実施状況及び評価

第58回 (2014年) ポスト2015年開発アジェンダに反映すべき主要なジェンダー平等問題

第57回 (2013年) 女性及び女兒に対するあらゆる形態の暴力の撤廃と防止

第56回 (2012年) 農山漁村女性のエンパワメント及び貧困・飢餓撲滅・開発・今日的課題における役割

-
- 第55回 (2011年)** 完全雇用とディーセント・ワークへの女性の平等なアクセスの促進のためを含む教育、訓練及び科学・技術への女性と女児のアクセス及び参画
-
- 第54回 (2010年、北京+15)** 「北京宣言及び行動綱領」と第23回国連特別総会「女性2000年会議」成果文書の実施状況の評価 (北京宣言及び行動綱領の採択15周年記念の地域的レビュー及び評価の準備)
-
- 第53回 (2009年)** HIV/AIDSのケア提供を含む男女間の平等な役割分担
-
- 第52回 (2008年)** ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントのための資金調達
-
- 第51回 (2007年)** 女児に対するあらゆる形態の差別及び暴力の撤廃
-
- 第50回 (2006年)** 国内開発戦略へのジェンダー視点の統合
-
- 第49回 (2005年、北京+10)** 国レベルの男女平等推進のための制度的枠組の進展 (「北京+10」閣僚級会合)
-
- 第48回 (2004年)** 男女共同参画を実現するための男性と男児の役割
-
- 第47回 (2003年)** メディア及びICT(情報 通信技術)への女性の参加及びアクセス、それらがもたらす影響、女性の地位向上及びエンパワーメントの手段としての活用
-
- 第46回 (2002年)** グローバル化する世界におけるライフサイクルを通じた女性の地位向上を通じた貧困撲滅
-
- 第45回 (2001年)** 女性・女児とHIV/AIDS及びジェンダーとあらゆる形態の差別、特に人種主義、人種差別、排外主義と関連する不寛容
-
- 第44回 (2000年)** 国連特別総会「女性2000年会議」準備委員会
-
- 第43回 (1999年)** 女性と健康、女性の地位向上のための制度的仕組み
-
- 第42回 (1998年)** 女性に対する暴力、女性と武力紛争、女性の人権、女児
-
- 第41回 (1997年)** 女性と環境、権力及び意志決定における女性、女性と経済、女性の教育と訓練
-
- 第40回 (1996年)** 女性とメディア、仕事と家庭責任の分担を含む児童及び被扶養者のケア
-
- 第39回 (1995年)** 「第4回世界女性会議」準備会合
-

4. 国連と日本の男女平等

1956年12月日本は国際連合に加盟し、1957年5月にCSWの委員国に初当選して、谷野せつが委員に就任しています。国連では50年代後半から60年代にかけて、「婚姻の同意、婚姻の最低年齢及び婚姻の登録に関する条約」(1962年)や、「教育における差別待遇の防止に関する条約」(1960年)、「雇用及び職業についての差別待遇に関する条約」(1958年)などが採択されました。国際的なジェンダー平等推進の動きをうけて、日本国内でも1965年に母子保健法が成立したほか、1967年には総理府に「婦人関係の諸問題に関する懇談会(1972年に「婦人に関する諸問題調査会議」に改組)」が設置されました。

1975年にメキシコ・シティで開催された第1回世界女性会議では、国際婦人年の目標達成のための行動指針である「世界行動計画」が採択されています。また同年秋の第30回国連総会では、1976年から1985年までを「国連婦人の10年」とすることを宣言し、その目標を平等・開発・平和(equality, development, peace)と決めました。

日本国内においても、国際婦人年に向けた取組みが活発化しました。1975年6月には衆議院社会労働委員会において、初めて婦人問題についての集中審議が行われたほか、内閣総理大臣官房審議室に婦人問題担当室や内閣総理大臣の私的諮問機関として有識者から構成される婦人問題企画推進会議が設置されました。1977年



第一回世界女性会議(メキシコ・シティ) 写真:UN Photo

には女性教育のナショナル・センターとして「国立婦人教育会館(2001年に「国立女性教育会館」に改称)」が開館しています。1979年、第34回国連総会において「女子差別撤廃条約」が採択され日本国内でも条約批准に向けて、国籍法の改正や、男女雇用機会均等法の制定、労働基準法の改正(女子保護措置の撤廃や緩和、産前産後休業期間の延長などの母性保護措置の拡充)など国内法の整備が進められました。

1980年7月、コペンハーゲンで「国連婦人の10年」中間年世界会議が開催されました。「国連婦人の10年」の最終年にあたる1985年7月、ケニアでナイロビ世界会議が開催され、10年間の成果の検討・評価をおこない、2000年に向けて加盟各国が実効性の高い措置をとるためのガイドライン「ナイロビ将来戦略」が採択されました。1990年5月、国連経済社会理事会で1995年に世界女性会議が開催される事とともに、将来戦略の見直しと評価がおこなわれ「ナイロビ将来戦略勧告」が採択され、1990年代に将来戦略の実施ペースを早めることが国連加盟各国に求められました。日本では第三次男女共同参画基本計画の中で、「社会のあらゆる分野において2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%とする目標」が設定されています。

1995年9月に第4回世界女性会議が北京で開催され、その成果文書として「北京宣言」と「北京行動綱領」が採択されています。世界女性会議では各国のジェンダー平等推進に係る行動計画を推進するためにナショナル・マシーナリー(国内本部機構)の設置が推奨されてきました。日本においても1992年宮澤内閣で初めて婦人問題担当大臣が置かれ、2001年の中央省庁再編にあたり内閣官房長官が特命担当大臣として「男女共同参画担当大臣」に任命されています。

北京会議以降は、「北京宣言」並びに「北京行動綱領」に記載された12の重大領域に関する取組みをどう推進してゆくかが中心的課題となりました。北京会議から5年後に国連特別総会として開催された2000年特別総会では、世界経済危

機や地域紛争が女性のエンパワーメントや地位向上を進めるうえで重大な障害になっていることが確認され、さらなる行動についての合意文書がまとめられます。2005年の「北京+10」の会合では北京会議の成果文書の内容の再確認に加え、ミレニアム開発目標(MDGs)のすべての目標の基盤にジェンダー視点があることが

UN Womenとは？

UN Womenは国連改革の一環として2011年に発足しました。既存のジェンダー関連4機関であるジェンダー問題事務総長特別顧問室(OSAGI)、女性の地位向上部(DAW)、国連婦人開発基金(UNIFEM)、国際婦人調査訓練研修所(INSTRAW)を統合したものです。UN Womenは、女性・女児に対する差別の撤廃、女性のエンパワーメント、ジェンダー平等の達成をそのミッションとして掲げ、ミシェル・バチェレ初代事務局長(現国連人権高等弁務官、前チリ大統領)の後を引き継ぎ、2013年よりムランボ・ヌカカ事務局長(元南アフリカ副大統領)のリーダーシップのもと、活動をおこなっています。



ヌカカUN Women事務局長 写真:UN Women

用語の整理：婦人と女性、参加と参画

日本国内ではジェンダー問題を議論する過程で、婦人や女性、参加や参画などさまざまな用語が混在して使用されてきました。ナイロビ将来戦略勧告を受けて国内行動計画を策定するにあたり、1991年婦人問題担当室(当時)は「西暦2000年に向けての新国内行動計画(第一次改定)(仮称)」に関連する事務連絡の中で用語の整理を通知しています。女性の政策・方針への決定などより主体的な参加姿勢を明確にするため、「参加」から「参画」に平仄を合わせ、「婦人」についても法令用語や固有名詞を除き、主として成人した女の人を指す言葉である「婦人」から男性と対語である「女性」をできる限り使用するとしています。

明記され、CSWや女子差別撤廃委員会(CEDAW)をはじめとする国連諸機関の連携の重要性が強調された宣言が採択されています。

(「男女共同参画社会基本法制度のあゆみ」内閣府男女共同参画局から抜粋、一部加筆)



意思決定過程への女性の参画

日本が国連に加盟したのは1956年12月18日ですが、その直前の12月6日、国連経済社会理事会がNGOとして認めている国際的な女性団体の組織に加盟している6団体((財)日本YWCA、日本婦人有権者同盟、(社)大学女性協会、(財)日本基督教婦人矯風会、婦人国際平和自由連盟日本支部、日本女性法律家協会)が、重光葵外務大臣に対し、国連政府代表に民間の女性の登用を要望しました。国連憲章の目的実現のため、国連及び国連諸機関に協力することを目的として、1957年8月1日、上記の6団体+日本汎太平洋東南アジア婦人協会の7団体で国連NGO国内婦人委員会を設立し、初代委員長に市川房枝を選出、1957年、第12回国連総会政府代表代理に初の女性として藤田たきが任命されています。現在に至るまでCSWの日本代表の多くは民間出身の有識者が登用されています。

(『共同参画』2011年4・5月号より転載、一部加筆)

歴代CSW日本代表(敬称略)

谷野 せつ (1958～1963)	縫田 暉子 (1982～1984)
高橋 展子 (1965 オブザーバー参加)	有馬真喜子 (1986～1997)
藤田 たき (1966～1974)	目黒 依子 (1998～2010)
森山 真弓 (1976 オブザーバー参加)	橋本ヒロ子 (2011～2017)
大羽 綾子 (1978～1980)	田中由美子 (2018～)



国際婦人年記念切手(日本、インドネシア、ヨルダン、スリランカ、パキスタン) (国立女性教育会館 女性アーカイブセンター所蔵)

5. 残された課題 多様な主体の参画

北京行動綱領の採択から25年が経過した2020年現在、ジェンダー平等を取り巻く状況を検討してみると、女子の教育機会へのアクセスや妊産婦死亡率については一定の改善がみられるものの、多くの分野で男女間の格差が残存しています。世界では国会議員の男女比は4:1にとどまり、25歳から34歳の女性は男性に比べて25%貧困状態に陥りやすく、一日あたりの無償の介護・家事労働に従事する時間は男性の1.7時間に比べて、女性は4.1時間と3倍の格差が認められます(UN Women, 2020)。

男女間格差を縮小するためにはジェンダー課題を「女性の問題」とのみ規定するのではなく、多様な主体との連携や協働が不可欠です。UN WomenはCSWで議論される議題と会議の参加者のふたつの面において多様性の確保に努めています。例えばUN Womenが主導して性別にかかわらず、すべての人がジェンダー平等の実現のための取組みに参加し、変革の主体となれるよう体系的なアプローチとそのためのプラットフォームを提供する「HeForSheキャンペーン」が各国で開始されています。



CSW期間中の議論では、国連加盟国政府代表に加え、国際機関や市民社会組織からの意見表明がおこなわれます。CSWでは発足当初から市民社会組織やNGOとの対話を重視しており、NGOや女性の権利擁護のために活動している組織を「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の達成のための重要なステークホルダーと位置づけています。市民社会組織とのパートナーシップの構築は、UN Womenの市民社会部(Civil Society Division)が担っています。また、ECOSOC協議資格を有するNGO CSW New Yorkは、UN Womenとも連携しつつCSW期間中に世界から集まったNGOの参加者を対象とした本会議での議論のブリーフィング、ジェンダー課題に

ついでのアドボカシー・トレーニング、その年のCSW年次総会のテーマに関連したイベントを主催するなど、草の根の女性たちのエンパワーメントに尽力しています。

国連はCSWへの参加者層の拡大にも力を注いでおり、国連加盟各国に対して政府代表団に若者を加えるよう要請すると共に、CSW本会議に先立ちユース・フォーラムを開催しています。また、UN Womenはメキシコ、フランス両政府との共催で、2019年から2020年に”Generation Equality Forum”^{*}を計画していました。このフォーラムはジェンダー平等に係る課題解決のため、若年層のリーダーシップ育成をその中心的な目標のひとつに掲げています。こうした動きと並行して、CSWの本会議やサイド・イベント等を通じて先住民族や障がいがある女性、性的マイノリティの人たちが直面している問題を取り上げるなど、様々なバックグラウンドを持つ人々の声を反映する取組みが続いています。



第61回CSWでのユース・フォーラム 写真:UN Women

^{*}2020年4月現在、Generation Equality Forumは新型コロナウイルス感染症のため2021年に延期されています。

6. 第64回 CSWの概要

2020年3月9日(月)から3月20日(金)の日程で開催が予定されていた第64回CSWは、新型コロナウイルス感染症の世界規模での流行をふまえて、3月9日に一日のみニューヨークの国連本部で開催され、「第4回世界女性会議25周年における政治宣言(以下、政治宣言)」採択後休会となりました。CSW期間中に国連内外で予定されていた、関連イベントは全て中止されました。



第64回 CSW 写真:UN Women

「政治宣言」の要旨は以下の通りです。

- 北京宣言と北京行動綱領並びに「北京+10」、「北京+15」、「北京+20」、の政治宣言の履行の重要性を再確認。
- 北京行動綱領と女子差別撤廃条約(CEDAW)の完全かつ効果的、迅速な履行の重要性を確認。
- CEDAWの選択的議定書を未批准の国には、その批准を検討するよう要請。
- 北京行動綱領の実施が、ジェンダー平等ならびに女性と少女のエンパワメントの達成、持続可能な開発2030アジェンダのために不可欠であることを強調。
- 北京行動綱領のより効果的で迅速な実施を促進するためにおこなわれた、国、地域、地球規模でのレビュー作業、とりわけ市民社会組織の多大なる貢献への謝意を表明。
- 第4回世界女性会議から25年が経過した現在においても、いかなる国もジェンダー平等や女性と少女のエンパワメントを達成できていない現状を深く憂慮。
- ジェンダー平等の達成を阻害する構造的障害や、差別的慣習、とりわけHIV/AIDSを罹患した女性や、先住民族女性、障がいを持つ女性や、移住女性、高齢女性等が複合的な差別に直面し、その脆弱性が増大していることに危惧の念を表明。
- 開発の恩恵が公正に分配されておらず、貧困や経済格差の拡大が、北京行動綱領の履行の根源的な障害となっていることを確認。
- 男性と男児はジェンダー平等推進の戦略的なパートナーであり、社会変革のための重要な主体であることを確認。
- (ジェンダー平等を阻害する)新たな課題の発生に直面し、政治的意思の重要性と、北京行動綱領に明記された12の重点分野へのさらなる取組の重要性を強調。
- 国連機関内でのジェンダー主流化の推進ならびにその進捗状況のモニタリング過程における、CSWの果たす役割の重要性を再度確認。
- UN Women設立10周年にあたり国連加盟各国ならびに国連諸機関、市民社会組織のジェンダー平等推進の取組を支援するUn Womenの果たす役割の重要性を強調。
- 北京行動綱領の履行に係る、NGO、女性団体、ユースの団体等の貢献に謝意を表明。



第4回世界女性会議「北京宣言」と「行動綱領」

1975年の第1回世界女性会議以降1995年まで計4回の世界女性会議が開催され、女性の地位向上は国際社会の共通の課題であるとの国際世論の形成に寄与しました。1995年9月に中国、北京で開催された第4回世界女性会議(いわゆる北京会議)の成果文書として「北京宣言」及び「行動綱領」が採択されました。北京会議では貧困問題や深刻化する格差の拡大について活発な議論がおこなわれた結果、人権問題の重要性が認識されました。「北京宣言」に「女性の権利は人権である」との条項が盛り込まれたことは大きな意義があります。

また北京会議では「女性のエンパワーメント(力をつけること)」が「行動綱領」の使命と位置づけられました。「行動綱領」には女性が社会開発の客体ではなく、主体として参画するために必要な能力構築に資する12の重大問題領域(①女性と貧困、②女性の教育と訓練、③女性と健康、④女性に対する暴力、⑤女性と武力紛争、⑥女性と経済、⑦権力及び意思決定における女性、⑧女性の地位向上のための制度的な仕組み、⑨女性の人権、⑩女性とメディア、⑪女性と環境、⑫女兒)が設定されています。各領域において女性の地位向上の障害となっている問題が分析され、現状を改善するために政府やNGO等が取るべき行動と戦略目標が示されています。「行動綱領」に従い、各国政府は1996年末までに国内行動計画(アクション・プラン)を整備することを求められました。日本では男女共同参画2000年プランが策定されています。

「北京宣言」と「行動綱領」の採択から25年が経過した2020年時点で、ジェンダー平等を達成した国は1ヵ国もありません。グローバル化の進展に伴い格差や不平等はより拡大し、移住労働や人身取引、サイバー空間での女性に対する暴力など新たな課題も発生しています。「北京宣言」と「行動綱領」に立ち返りつつ、こうした課題への対応が求められています。

「行動綱領」は英語の頭文字(Beijing Platform for Action)を取って、BPFAと呼称されることもあります。



第4回世界女性会議の中国語ポスター
(国立女性教育会館 女性アーカイブセンター所蔵)

7. 参考資料

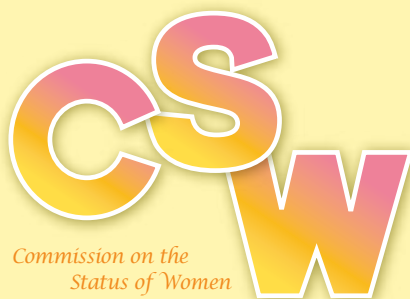
【日本語資料】

- 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク編
『基本解説そうだったのか。SDGs』2017, 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク
- 外務省
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/women/>
- 「座談会 国連婦人の地位委員会 世界のジェンダー課題の羅針盤として」
『女性展望』2012,1-2月号 7-12.
(元CSW日本代表の有馬氏、目黒氏、橋本氏の座談会の記録)
- 国立女性教育会館作成・目黒依子監修『国連婦人の地位委員会(CSW)早わかり』
2013, 国立女性教育会館
<https://www.nwec.jp/about/publish/global.html>
- 国連NGO国内婦人委員会編『国連・女性・NGO 一活動の手引き一』1997,
市川房枝記念会出版部
- 女子差別撤廃条約紹介DVD
http://wwwc.cao.go.jp/lib_008/teppai/jyosisabetsu_300k.html
- 第4回世界女性会議 北京宣言、第4回世界女性会議 行動綱領
http://www.gender.go.jp/international/int_standard/index.html
- 男女共同参画社会基本法制度のあゆみ
http://www.gender.go.jp/about_danjo/law/kihon/index.html
- 内閣府男女共同参画局(CSW、女子差別撤廃委員会等に関する資料)
http://www.gender.go.jp/international/int_kaigi/index.html
- 堀内光子,2016,「北京会議(95年)の意義及びその成果と課題についての一考察」
『アジア女性研究』第25号(2016年3月), 57-72.
- 矢澤澄子, 2016, 「女性のエンパワーメントとジェンダー平等 国連「北京+20」の
節目に」『NWECA実践研究』第6号, 6-34.
- JAWW(日本女性監視機構)編『JAWW NGOレポートー北京+25にむけてー』2019,
JAWW(日本女性監視機構)(日本におけるジェンダー平等がこの25年間、
特に2015年(北京+20)以降、どのように進んできたのか総括した報告書)

- 『共同参画』(内閣府)、『女性展望』(市川房枝記念会女性と政治センター)、『国際女性』(国際女性の地位協会)にも、毎年CSWの報告が掲載されています。
- 第59回CSWから第63回CSWまでの、各年度の議論をまとめた『CSW早わかり』は国立女性教育会館のウェブサイトに掲載されています。
<https://www.nwec.jp/about/publish/global.html>

【英語資料】

- A brief history of the Commission on the Status of Women
<https://www.unwomen.org/en/csw/brief-history>
- CSW64 / Beijing+25 (2020)
<https://www.unwomen.org/en/csw/csw64-2020>
- Generation Equality Forum
<https://forum.generationequality.org/>
- Political declaration on the occasion of the 25th anniversary of the Fourth World Conference on Women
(第4回世界女性会議25周年における政治宣言)
<https://www.unwomen.org/en/news/stories/2020/3/press-release-csw64-adopts-political-declaration>
- Snapshot: What is CSW?
<https://www.unwomen.org/en/csw/csw-snapshot>
- UN Women, 2020, *Women's Rights in Review 25 Years After Beijing*, UN Women, New York.



発行：2020 年 5 月

編集：独立行政法人国立女性教育会館（NWEC）

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728 番地


[https:// www.nwec.jp](https://www.nwec.jp)

無断転載を禁じます



NWEA

独立行政法人 国立女性教育会館

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。